



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2741 号 2015.11.26 発行

「ワンピース」が有田焼に 老舗窯元がバンダイとコラボ [佐賀県]



西日本新聞 2015年11月26日

佐賀県有田町の老舗有田焼窯元「香蘭社」と玩具メーカーのバンダイが人気漫画「ONE PIECE（ワンピース）」の大皿を共同製作した=写真。

主人公のルフィたち「麦わらの一味」の船出のシーンを転写と手描きで浮世絵風に表現。着物には香蘭社デザインの吉祥文様を施した。直径約28センチで2万7千円。バンダイの通販サイトで予約を受け付けている。

売り上げ低迷が続く窯業界だが、来年は有田焼創業400年の節目の年。仲間と力を合わせて困難を乗り越える一味のように「産地で団結し、創業400年を新たな船出にしたい」と関係者は意気込む。



ボードレスアート 絵や書、織物ずらり

河北新報 2015年11月26日

個性豊かな作品が並ぶ原画展

障害者が作った芸術作品を展示する「第4回ボードレスアートカレンダー2016原画展」が仙台市青葉区の八幡杜の館で開かれている。29日まで。

宮城と岩手、青森に住む16人の手による絵や書、織物など18点が並ぶ。障害の種別を問わず、主催する「ぼーだれすアートくらぶBACせんだい」（仙

台市）の関係者が過去にあった作品展などを基に、出品者を選んだ。

展示作品のうち12点をBACせんだいが作る2016年のカレンダーに収めた。卓上（1000円）と壁掛け用（1500円）のカレンダー計1000部を作り、会場で販売している。午前10時～午後4時。月、火、水曜は休館。最終日は午後2時まで。入場無料。連絡先はBACせんだいの河本達子代表090（9742）1876。

刺繍「ケステ」魅力紹介 西東京でカザフ人の作品展示会 東京新聞 2015年11月26日

西東京市の小児科医、梅村浄（きよら）さん（70）が、モンゴルの少数民族、カザフ人の女性を作る色鮮やかな刺繍（ししゅう）「ケステ」の作品展示会を十二月四日から三日間、梅村こども診療所（南町五）で初めて開く。障害児支援で同国の家庭を訪れ、この刺繍に出会った。ケステ研究者のギャラリートークもあり、梅村さんは「ケステを通じて遊

牧民の心を感じてもらえたら」と話している。（鈴木貴彦）

カザフ刺繍「ケステ」を持つ梅村浄さん（右）涼さん親子＝西東京市南町で

ケステはカザフ語で「刺繍」の意味。モンゴル西端のバヤンウルギー県に住むカザフ人は、標高が高く乾燥した地域で遊牧をしている。女性たちは家事や乳搾りの傍ら、刺繍を施した壁掛けや敷布を作り、住居内を華やかに飾る。草花や動物をモチーフにした模様が特徴だ。



梅村さんとモンゴルとの関わりは十年ほど前から。激務で疲れた心と体を癒やそうとモンゴルの草原を旅行し、二〇一〇年にはモンゴル大学に一年間留学。現地の障害児支援の保育士と偶然出会い、言語障害の子どもたちの治療が専門だった梅村さんが協力することになった。一二年からは同県ウルギー市を毎夏訪れ、障害児を診察。カザフ人の家庭を保育士と一緒に訪ね、支援を重ねるうちに、ケステの美しさを知った。

「障害児が保育園に行けず、保育士が家庭訪問で支援しています。四十年ほど前、私の娘も障害があり、園に行けなかった体験と重なりました」と梅村さん。娘の涼（りょう）さん（42）も計五回、車椅子で同行し、カザフの人々と交流した。

ケステの魅力を梅村さんは「外は乾燥し、色の乏しい平原ばかり。でも家の中にひとたび入ると、原色のカラフルな刺繍が施された装飾で満ちている。カザフの女性の心意気が伝わってきます」と語る。

展示会では、土産として持ち帰った壁掛けの一部や肩掛けバッグ、財布のほか、カザフ人の装飾研究の第一人者・廣（ひろ）田千恵子さんのコレクションから大型の壁掛けなど約二十点を展示。

四日と五日の各午後二時には、廣田さんのトークも。また、ウルギー市の障害者が制作した作品など約百点を販売して、収益の一部を現地に送る。入場無料。診療所は西武新宿線田無駅南口徒歩十分。問い合わせは梅村さん＝電090（7216）1704＝へ。

「虐待」隠そうと抵抗する親…「児童相談所」と「警察」など合同で「踏み込み」想定した訓練実施

産経新聞 2015年11月26日

合同訓練で、児童虐待の疑いがある家庭へ立ち入り検査を行う児童相談所の職員ら＝和歌山市

児童虐待が疑われる家庭に立ち入り、子供を安全に保護するための訓練が25日、和歌山市木ノ本の県警察学校で行われた。和歌山県警と和歌山県子ども・女性・障害者相談センター（児童相談所）などが合同で実施。参加した警察官やセンター職員らは真剣な表情で、保護の手順などを確認していた。



訓練には県や和歌山市などの関係機関から約50人が参加。警察学校内の模擬家屋で、立ち入り検査と、裁判所の令状に基づく強制力のある臨検の2つのパターンで訓練を行った。

立ち入り検査では、両親役が出入り口で虐待の事実を隠そうと抵抗。センター職員が「子供の体を見せてください」と児童の体にけががないかなどを確認した。

臨検では、訪問を拒否する家のドアチェーンをベンチで切断したうえで、センター職員らが屋内に踏み込み、児童を保護。興奮して暴力を振るおうとする父親役を警察官が制止するなどした。

県警少年課の楠山隆課長は「関係機関と警察との連携不足により、被害児童に危険が及ぶことがないよう、今後も訓練などを積極的に行っていきたい」と話した。

同課によると、県警が認知した児童虐待の発生件数は11月1日現在で9件、昨年は1年間で11件あったという。

仮想通貨、新法で規制へ 利用者保護を重視 金融庁方針 朝日新聞 2015年11月26日
金融庁は25日、「ビットコイン」などの仮想通貨の利用者を守るため、取引所などの業者を規制する新法をつくる方針を固めた。利用者から預かった仮想通貨を自社の持ち分と分けて管理し、監査法人などのチェックを受けるよう義務づける。仮想通貨への法規制は初めてで、来年の通常国会への法案提出を目指す。

ビットコイン取引所の最大手だったマウントゴックスの経営破綻（はたん）では、元経営者が利用者のコインを横領していた疑いがある。銀行や証券会社には、顧客から預かったお金などを自社の資産と分けて管理しなければならない規制があるが、仮想通貨は対象外だった。

【産経抄】介護問題「解決には命を絶つしか…」そこまで追い詰められた人を救い出すことが急務だ 産経新聞 2015年11月25日

〈失明の吾（われ）の手足はまだ動く寝たきりの妻の介護支える〉。NHKは平成18年から、介護をテーマにした短歌を募集し、そのなかから「介護百人一首」を選んで、番組で紹介している。▼昨年度は、過去最高の1万3497首の応募があった。冒頭の作品は、そのなかの一首である。『介護百人一首』（NHK出版）によると、介護短歌を広めたのは、京都の歌人、安森敏隆（としかか）さんと妻の淑子（としこ）さんだった。▼安森さん一家は、淑子さんの母親を8年に及ぶ介護の末に看取（みと）っている。認知症が進んだ母親は、夜中に突然起き出して、徘徊（はいかい）しようとする。〈おかあさんお母さんと我を呼び赤子のごとくなりゆく老母（はは）は〉。疲れ果て眠れぬ夜が続いた淑子さんは、母親の姿を短歌に詠むことで、冷静に現実と向き合うことができるようになった。介護短歌には、心の「浄化作用がある」と安森さんは言う。▼もともと、壮絶な現場は、介護をする人、される人から、短歌を詠むような心の余裕さえ奪ってしまう。埼玉県熊谷市の利根川で起きた事件は、そんな悲しい現実を社会に突きつけている。深谷市内に住む47歳の女性は、一緒に川に入った父親（74）の自殺を幫助（ほうじょ）し、母親（81）を水死させた容疑で逮捕された。▼女性は、約10年前から認知症の母親を介護してきた。新聞配達で生計を支えてきた父親は、1カ月前に体調を崩して、仕事を辞めている。生活の見込みが立たなくなり、3人で死ぬつもりだったという。▼「1億総活躍社会」の実現のために、「介護離職ゼロ」をめざすという、安倍政権の方向性は正しい。介護の問題を解決するには、家族と自分の命を絶つしかない。そこまで追い詰められた人たちを、救い出すことが何よりの急務である。

社説：先生を育てる 一つの型にはめないで 朝日新聞 2015年11月26日

学校の先生を一つの型に、はめないよう育ててほしい。中央教育審議会が、先生の養成、採用、研修に力を入れようと答申案をまとめた。「先生になる前は大学」「なった後は教育委員会」という分担を超え、大学と教委が連携を強める。そのために全国共通の制度として、議論のテーブルとなる「教員育成協議会」を都道府県や指定市の教委が設ける。そこで大学などと教委が話し合い、共通の目標である「教員育成指標」をつくるという。

大学と教委が対話を進めることは意義深い。学生からベテランまで、長い視野で育成する道のりを考えることも重要だ。

気がかりなのは、こうした対話では、学生を採用する側である教委の声が大きくなることだ。実際、現場で役立つ先生をと大学にカリキュラム案を示し、学生相手に「教師養成

塾」をつくる動きが各地にある。

いまの教え方にもとづく即戦力だけでは今後の改革に対応できまい。たとえば、子どもが討論や体験を通じて学ぶ「アクティブ・ラーニング」という新たな指導法も学ばねばならない。

新しい知見を研究する大学側の意見も、教委は謙虚に生かすべきだ。大学は自由な発想で学生を育て、現場の研修にかかわってほしい。

育成指標は初任、中堅、ベテランといった段階に分け、授業や生徒指導、学級運営などの力を示すことを想定している。

だが、先生に求められる力を言葉にするのは難しい。子どもや学校、地域の状況は様々だ。それに対応するには、多様な先生が求められる。なのに指標を事細かに定めれば、似た先生ばかりになりかねない。

中教審は「指標は研修の目安」としているが、評価のチェックリストと重ねるなら、先生の萎縮を招く恐れもある。表現にはよほど工夫が必要だろう。答申案は、国が指標の指針をつくるよう提案した。求める先生像が時の政権の意向に左右されないよう留意すべきだ。そのほかにも課題が多い。校内研修に力を入れるというが、国際調査では日本の先生は参加国中で最も忙しい。書類を減らすなどの対策が必要だ。

先生はいまや6人に1人が非正規だ。彼らにも研修の機会を保障しなければならない。

団塊世代の大量退職で、新人が増えている。先輩から後輩へノウハウが自然に伝わる状況ではない。大学と教委は互いの強みを生かしつつ、先生を育てる改革を進めてほしい。

社説：フリースクール 公認の条件どう整えるか 西日本新聞 2015年11月25日

不登校の子どもたちを受け入れるフリースクールなどで学んだ場合も義務教育を修了したと認めよう。そんな法案づくりを超党派の国会議員連盟が進めている。

来年1月召集の次期通常国会への提出を目指すという。成立すれば、義務教育の場を学校に限定してきた戦後教育の転換となる。小中学校の不登校の子どもは年間10万人以上という状況が続く。2013年度は約12万人に上る。小中学校が義務教育を担う原則は変えられない。とはいえ、教育を受ける権利を保障するため、条件付きで多様な学びの場を公認する法整備は検討に値する。法案では、子どもがいじめなどで通学が難しく、フリースクールや家庭など学校外の教育を望む保護者は市町村教育委員会に「学校に在籍したまま学校に出席させないことができる」よう申請する。

承認されると教委は「学習方針」を作って学習を支援する。この方針は保護者が作成することも認め、計画通りに学習が進めば、義務教育を修了したと認定する。

フリースクールで学んだ期間は現行制度でも学校長の裁量で出席扱いできるが、学校復帰を前提とした措置だ。学校外の教育が公認されれば、不登校の子ども選択肢が増える。「学校に行けない」という負い目も感じずに済む。

ただし、実現に向けて乗り越えるべき課題は多い。市町村教委には、学外の学習を支援する態勢整備が求められる。義務教育修了とみなす学習到達基準の設定も難しい問題だ。

営利企業の参入で義務教育制度が崩壊すると指摘する専門家もいる。子どもの学校離れを助長したり、学校復帰を促す意識が教員から薄れたりすれば問題だろう。

フリースクールの運営主体は多様で、教育の手法もさまざまだ。それが持ち味でもある。行政の干渉が強まり、多様性が損なわれては本来の存在意義が揺らぐ。

学校に通わない子どもの未来を閉ざしたくはない。法整備に向けて議論を丁寧に進め、幅広い合意形成の努力を積み重ねたい。

論説：人工知能 国内での開発加速に期待 佐賀新聞 2015年11月26日

トヨタ自動車が今月、自動運転などに活用される人工知能（AI）技術の研究や開発を

手掛ける新会社を米国に設立する、と発表した。AIの開発競争は米国の研究機関やグーグルなどのIT企業はるか先を行っている。この分野に日本を代表する国際的企業が本格参入する意味は大きい。

会社名は「トヨタ・リサーチ・インスティテュート」。マサチューセッツ工科大やスタンフォード大と連携する。拠点を置くのはIT企業が集まるカリフォルニア州のシリコンバレーで、2016年1月に設立する。

自動車業界で今、各社が競い合っているのが自動運転技術だ。今月初めまで開かれていた東京モーターショーでは、ハンドルやブレーキを操作しなくても走行できる技術が主役だった。事故原因の約9割は人的エラーとされ、事故を減らすのはもとより、少子高齢化が進む中、高齢者向けや過疎地の公共交通機関に代わる移動手段としても期待が高まっている。

ただし、トヨタがAIで描いている未来は自動運転にとどまらない。新会社設立発表の会見で豊田章男社長は「(AIは)今後さまざまな産業を支える基盤になる」とし、高齢者支援ロボットなどへの活用を目指す考えも披露した。実際、AIは今後のイノベーション(技術革新)の鍵である。それは支えるだけではなく、新たな仕事を創造し、その傍らでは既存の産業を破壊もするだろう。IBMが開発したAI「ワトソン」は医療分野へ応用され、医学専門誌約200万ページ分、患者の臨床データ約150万件をインプットした。これに患者の症状や検査データを照らし合わせれば、即座に的確な治療方法を選別・決定してくれる。忙しく、患者と向き合う時間が少ないとされる医者の手助けとなるばかりではなく、いずれはスタッフの態勢を含めた現場の働き方まで、すっかりと変えてしまうだろう。英国のAI研究者は将来、米国の雇用の47%がAIに取って代わられると推定している。一方で米国の研究者は、今の小学生の65%は将来、まだ存在していない職業に就くだろうと予測する。

このように社会の仕組みを一変させる可能性を秘めるAIだが、残念ながら日本はこの分野で圧倒的な差をつけられている。一因は政府の規制が強いこと。米国の法体系が「原則自由、状況に応じて禁止」なのに対し、日本は「原則禁止、状況に応じて解禁」で、新しい分野に挑戦しにくい、というのはよく指摘されるところだ。

規制によりリスクは減るが、リターンも減る。現代は変革の時代である。トヨタの挑戦を契機に規制緩和を進め、国内でもAI関連の起業や研究開発が加速するよう期待したい。(森本貴彦)

iPhoneで臨床研究 慶大、不整脈や脳梗塞など

朝日新聞 2015年11月26日

慶応大医学部は25日、スマホ「iPhone」を使った臨床研究を始めたと発表した。生活状況の質問に答えたり、手の運動機能をスマホ内蔵のセンサーで調べたりして、不整脈や脳梗塞(こうそく)にかかるリスクを検討する。今回は個人向けの健康を診断するのではなく、スマホで集めたデータの質を確かめるのがねらい。

慶応大の臨床研究アプリの一画面。iPhoneを持って振る動作をして手の動き具合をセンサーで調べる

iPhoneのセンサーなどを活用した研究は米スタンフォード大など海外の機関では、糖尿病、ぜんそく、乳がんなどの分野で始まっている。アップルが一般公開している医学研究アプリ作成の基盤技術を利用する。この基盤を使う研究を実施するのは、国内では慶応大が初めてという。

循環器内科の福田恵一教授、木村雄弘・特任助教らが取り組



む。アップルのサイトから「Heart & Brain」という無料アプリを入手し、同意した上で研究に参加する。腕時計型のアップルウォッチを使って心拍を測定をするが、そのウォッチを持たない人でも参加できる。動悸（どうき）が起きたら、日時や場所を記録する機能もある。

個人が特定できない形でデータを集め、不整脈などの状況を調べ、健康維持や病気の予防に活用できるかを評価。不整脈があると血栓ができて脳の血管を詰まらせ、脳梗塞を招くリスクが高まる。木村助教は「多くの人が携帯するスマホなどのセンサーを活用することで、病気の早期発見や予防の可能性を探りたい」と話す。（浅井文和）

「血圧120未満に」本当！？ 米研究所報告が波紋 中日新聞 2015年11月25日



中年になると、血圧のわずかな数値の増減も気になる

心臓病などのリスクを減らすためには、最高血圧を120未満にすべきだ。米国立心臓血液研究所が発表した研究報告が波紋を広げている。日本の高血圧の診断基準は「140以上」。米国の研究報告に従えば、大半の日本人が高血圧と診断されかねない。この報告をどうとらえればいいのか。（木村留美）

この研究は、50歳以上のもともと血圧が高い男女約9千人を対象に調査。治療によって最高血圧を

「120未満」に下げるグループと「140未満」に下げるグループの二つに分け、その後、3年あまりの経過を追跡した。その結果、120未満のグループの方が心臓発作や心不全などの発症割合が下がり、死亡リスクも27%低かったという。報告書は、最高血圧を120未満にすることを目指すべきだとしている。

120未満というのは、日本人にとってなかなか高いハードルだ。厚生労働省の2013年「国民健康・栄養調査」によると、成人男性の平均血圧は135.3、女性は129.5。最高血圧120以上は男性で約8割、女性でも約7割に上る。「120未満」を基準にすれば、大半の成人が「高血圧患者」ということになってしまう。

日本では昨年、日本高血圧学会が血圧の目標値を5年ぶりに改定。最高血圧の降圧目標（若年・中年者）を従来の130未満から140未満に緩和している。

米国立心臓血液研究所の報告について、同学会は「より低い血圧値を目指すことを推奨するが、降圧目標値の変更を提示するものではない」としながらも、「治療ガイドラインの見直しをすべきかどうかについて学会内でさらに議論を続け、日本人を対象にした同様の研究の必要性について検討を進めたい」とのコメントを出した。

高血圧診療に詳しい臨床研究適正評価教育機構の桑島巖理事長は「より健康に長生きするためには血圧は低い方がよく、治療ガイドラインの目標値もさらに低くする方向になるのではないかと話す。ただ、過剰な治療については「降圧剤による腎障害などの副作用が心配だ」と懸念する。

一方、東海大の大櫛陽一名誉教授は「体格指数（BMI）の平均が約30と肥満傾向の強い人を対象に行っている」ことなどから「臨床データとしての価値がない」とみる。大櫛名誉教授は最高血圧について「年齢プラス90を目安にし、毎年大幅に上昇していく場合や1日を通して目安以上の数値になる場合を除けば、あまり薬に頼らない方がいい」とする。

血圧の「適正值」をめぐるっては、日本人間ドック学会などが昨年、人間ドック受診者150万人を分析した結果、「健康な人」の最高血圧の基準として上限を147と発表し、物議を醸した。こちらは持病がないことを前提とした数字だが、分析や研究によって、さまざまな数字が躍る。医師で大阪樟蔭女子大の石蔵文信教授は、米国立心臓血液研究所の報

告について、対象者の年齢などに偏りがあると指摘した上で、「医学の論文は同じ題材を取り扱っても答えは一つではなく、どちらにも転ぶデータが出てくることはある。今回の研究結果は論議の始まりにすぎず、提案の一つと考えるべきだ」として、さらなる検討が必要との認識を示した。

福祉給付打ち切り抗議 介護保険優先 不当と提訴表明 65歳超えた障害者“暮らせない” 厚労省で会見 しんぶん赤旗 2015年11月25日 障害福祉施策に関して厚生労働省の担当者に実情を訴える 障害者ら=24日、国会内

障害者が65歳になった途端に使い勝手の悪い介護保険制度に移行させられ（介護保険優先原則）、暮らしが脅かされる。障害福祉サービスを利用しながら地域で暮らしてきた障害者らは24日、厚生労働省内で会見し、同原則の機械的な適用の実態を告発しました。



千葉市の天海正克さん（66）は昨年、障害福祉サービスの給付を打ち切られました。「障害福祉サービスは訴訟などの運動で非課税世帯は利用料ゼロになったが、介護保険では自己負担が発生する。介護保険は目的に“社会参加”がなく使い勝手が悪いため、これまでできていた“自分らしい暮らし”ができない」と述べ、27日に提訴することを表明しました。

「私だけのことではない」として、岡山市などを相手に訴訟をたたかう浅田達雄さん（67）は「誰もが必要な支援を適切に受けられなければならない」と訴えました。

名古屋市の上田孝さんは今年1日、65歳になりました。同市の対応によっては訴訟も辞さない構えだと表明。上田さんを支援する「愛知肢体障害者こぶしの会」の渡邊覚事務局長は「介護保険は、障害者の暮らしを守る制度になっていない」と話し、介護保険制度の抜本的な改善が必要だと述べました。

会見した障害者らは同日、国会内で行われた障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会（障全協・中内福成会長）の各省交渉にも参加。障全協は、同原則や就労などについて改善を求めました。

障全協は同日、国会内で集会を開催。日本共産党の堀内照文衆院議員が参加し、あいさつしました。

一人ひとりが輝く社会に 公明新聞：2015年11月25日



安倍首相（中央）らに提言を申し入れる党総活躍推進本部の石田本部長（左隣）ら=24日 首相官邸

育児・介護と仕事を両立 党総活躍推進本部が首相に提言
公明党1億総活躍推進本部（本部長＝石田祝稔政務調査会長）は24日、首相官邸で安倍晋三首相に対し、政府が今週中にも策定する1億総活躍社会実現への緊急対策についての政策提言「一人ひとりが輝き活躍できる社会の実現に向けて」を手渡した。

主な政策

働き方改革 「地方版政労使会議」を活用
子育て支援 事業所内保育所などを充実
ひとり親家庭 児童扶養手当の機能を強化
介護離職ゼロ 人材確保、休業制度見直し

提言では、1億総活躍社会を「一人ひとりが輝き活躍できる社会」「すべての人が自己実

現できる社会」と位置付けた上で、政府の目標である「新 3 本の矢」で子育て支援や介護が掲げられたのは、公明党が長年取り組んできた政策を加速化させるチャンスだとして、19 項目の政策を挙げた。

具体的には、公明党が設置を進めた「地方版政労使会議」を活用した賃上げの環境づくりや働き方、休み方改革を進めることを提案。育児と仕事の両立支援としては、事業所内保育所など多様な保育の拡充や男性の育児休業取得促進策の充実を求めた。妊娠期からの切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の全国展開、出会いの場づくりなどの結婚支援も盛り込んだ。

また、ひとり親家庭の支援として、児童扶養手当の機能強化や親の就労支援、子どもの学習支援の拡充などを要請した。このほかマタニティー・ハラスメントや児童虐待防止策の充実、子どもの医療などへの総合的な対策を挙げ、幼児教育無償化や返済に配慮した奨学金制度の充実、体験学習拡充など教育環境整備も訴えた。

一方、介護基盤の充実強化のために、介護離職ゼロだけではなく、介護人材の離職防止が重要だと指摘し、介護従事者の待遇改善策や再就職支援、養成・定着支援に取り組むべきだとした。介護休業に関しても給付率を引き上げ、分割取得ができるようにすることなどを求めている。

このほか、来春に政府がまとめる「1 億総活躍プラン」に取り入れるべき考え方として、(1) 育児をしながら働く人や保育・介護サービスを利用する人の視点に立つ (2) 難病患者や障がい者、ひとり親家庭など配慮が必要な人の活躍に光を当てる (3) 地方創生の方向性を示した「まち・ひと・しごと創生基本方針」との相乗効果一を挙げた。

席上、石田本部長らは、提言内容を説明した上で、「来春のプラン策定に向け、引き続き議論を進めていきたい」と述べた。安倍首相は提言に感謝の意を表明し、「実現に向けて、しっかり取り組んでいく」と応じた。

<金口木舌>子どもを追い込む社会のエラー 琉球新報 2015 年 11 月 26 日

運転免許を取って半年ほど。そして、新しい部署に異動して仕事をこなせるようになったころ。事故や大きなミスはそんな時期に発生する。覚えがある人も多いだろう▼最近よく聞くヒューマンエラー（人為的過ち）の要因で真っ先に挙がるのは「慣れ」だという。経験を積んで運転や仕事の手順に油断が生じる。慣れは怖いと言われるゆえんだ▼東京では見慣れていても、世界の常識からすれば驚く光景だという。夜の街に少女が立ち酔客に声を掛ける。まだあどけない表情に学校の制服を想起させる服装。「JK（女子高生）」とうたう性的ビジネスだ▼先日、沖縄でも調査をした、児童の性的被害に関する国連特別報告者のマオド・ド・ブーア・ブキッキオさんは「子どもの性の商品化に社会が寛容だ」と指摘した▼ブキッキオさんは「女子生徒の 13%が援助交際をしている」と発言して、日本政府の抗議の後に取り消した。確かに数値の確度には首をひねるが、彼女が日本社会に指摘したいのは、子どもが性被害に遭いかねない事態を容認する大人の姿勢だろう▼沖縄に対しては貧困、高い失業率や高校中退率、虐待的な家庭環境を挙げ「少女たちがこうした状況に置かれることが本当に良いのか、問い掛けて」と話した。子どもを追い込む社会のエラーを正すには、慣れた光景に疑問を持つことからだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

